

## 華夷秩序に無主の地あり ——琉球、尖閣、くにのかたち



いしむら のぞむ  
(長崎純心大学 准教授)

- 1 はじめに—自邦中心思想
- 2 「自由と平和の弧」の歴史的位置
- 3 中華思想は存在しないのか
- 4 チャイナに領土概念は存在しなかったか
- 5 外邦との間の無主地
- 6 琉球に於けるチャイナ
- 7 明朝は併合に同意した
- 8 琉球の風水思想
- 9 終りに—華夷秩序の限界こそ研究を要す

### 1 はじめに—自邦中心思想

琉球は西暦1400年前後から明治初期まで、明清の冊封を受ける邦土であった。冊封制度とは何か、その基礎となった中華思想とは何か、最初にそこから述べねばならない。

自邦中心思想は世界のどこにでも有る。現代最強を誇るアメリカが往々自己中心的になるのは、我々が日々見聞き、怪しきを見て怪しまざる現状である。

我が日本でも、古代の天皇は「治天下大王」（あめがしたしろしめすおほきみ）と呼ばれた。天下とはもともと全世界を指す。

印度文明圏では、ひとつの邦土の王でありながら「轉輪聖王」「金輪王」を名ることがあった。世界の「四大洲」を統治する神話中の王である。例として則天武后が金輪聖神皇帝と名付たことが『資治通鑑』延載元（西暦694）年5月などに見える<sup>1</sup>。アンコール遺跡で知られるクメール朝のジャヤバルマン二世も「轉輪聖王」として即位したことが研究書に見

1 司馬光『資治通鑑』卷205、中華書局、昭和31年製活版、62年印本、p.6494。

える<sup>2</sup>。

黄河文明の上古の名句に「普天の下、王土に非ざるなし」と有り、全世界を王の領土とする。これも元々は素朴な思想の域を出るものではない。

以上の自邦中心思想は、近世チャイナの深刻な中華思想と同一物ではない。所謂中華思想は、チャイナ地域だけに特有である。そのわけを次の段でユーラシア東半の歴史から述べよう。

## 2 「自由と平和の弧」の歴史的位

史家内藤湖南氏は嘗て、チャイナ文明を後漢までの上古と、唐までの中世と、清までの近世とに分割し、現在に至るまで最主流の分代法となった。内藤氏によれば中世を作った力は、周りの諸民族がチャイナ文明を受容して自ら水準を高め、逆に外からチャイナの中へ進出したことによるとする。しかし鄙見では周りの諸民族はほとんど全て印度文明圏の中に在った。私の高校生程度の知識でも、チベット、龜茲、于闐、ウイグル、契丹、渤海、高句麗、百濟、日本、越南、シュリーヴィジャヤ、シャム、ビルマなど、何れも然り。これら諸邦は漢文明よりも印度文明を尊崇することを主とした。したがって漢文明の中世を作ったのはユーラシア東半の大印度文明圏の力である。内藤氏の分代法を私は次の如く置換する。

黄河文明時代 (太古から後漢まで)

印度文明時代 (後漢から唐末まで)

中華思想時代 (北宋から現代まで)

以上の分割である。中華思想時代に於いて、新チャイナは復古主義思想のもと印度文明圏から離脱を試みた。他の諸邦の半ばはイスラム圏となり、半ばは印度文明圏に留まりつづけた。中華思想圏に完全に這入ったのは李氏朝鮮だけであり、中華思想の浸潤をある程度受けたのは琉球、越南である。

印度文明圏の外交の基準は華夷秩序でなく、印度文明を上に戴く平等

2 古正美著『從天王傳統到佛王傳統』、商周出版、平成15年、pp.65-104、および石澤良昭『東南アジア多文明世界の発見』、講談社、平成21年、pp.97-172。

外交であった。ブッダの舍利や美術品や教典などを贈り、僧侶を派遣して、自邦の文明度の高さを誇る。そんな印度文明圏式外交を象徴する著名な一史事が日本の小野妹子遣隋使である。隋も印度文明圏内であって、皇帝はブッダの「付囑」を受けて「國王」を名のった。遣隋使は隋の王に書を寄せ、「日出づる處の天子、書を致す。日没する處の天子、恙無きか」と述べた。ことさらに中華に抗するのではなく、印度文明圏で通行した東西平等の立場である。隋の「國王」は悦ばなかったが、怒りまではせず、隋の外務大臣に愚痴をこぼしただけであった。

歴史研究の主流の見解では、黄河文明時代から近代まで、東アジアは一貫して華夷秩序の下に在ったとする。しかし近年の細かな研究によりその説は覆されつつある。華夷秩序は常に有限であり、ことに印度文明圏時代に於いては小さな力しか持たなかった。

以上は拙著「大印度小チャイナ説」で述べた内容の一部分である<sup>3</sup>。原文中で引用した諸研究は、インド文明圏的政治が後漢魏晋南北朝隋唐の間にユーラシア東半で支配的であったことを論じたもので、拙著はそれをまとめた形である。引用の詳細はそちらをご確認頂きたい。

ところが今年(平成25年)出逢った平成15年の古正美著『從天王傳統到佛王傳統』には<sup>4</sup>、拙著より先に既に別の形でチャイナ、クメール、南詔大理などに於ける印度文明圏的政治イデオロギーについて通論してあった。この書は日本でほとんど注目されることがない。ただ古正美女史は拙著の如く時代を三分するにまで至らなかった。

ついで出た中西輝政『帝国としての中国』は、日本遣隋使が印度基準を以てチャイナの儒教中華思想に挑んだとの見解を述べる<sup>5</sup>。話題になった書だが、隋朝自身が印度基準だったことに論及しないのは惜しい。中西氏が中華思想を古今一貫として論述するのは華夷秩序派の研究と同じである。

史家フェアバンク氏は嘗て、チャイナに自己優越思想が蔓延した原因は、チャイナだけが西方の大文明から遠く隔たった位置に在ったためだ

3 『中国研究論叢』11、霞山会、平成23年、pp.153-174。

4 前掲書(註2)。

5 東洋経済新報社、平成16年初版、平成25年新版、pp.91-113。

と述べた<sup>6</sup>。換言すれば僻地に生まれてひろい世間を知らない地元の親分に擬したのである。

フェアバンク氏説の通り、チャイナ地域だけが特殊になったのは五大文明（メソポタミア、エジプト、ギリシア、インダス、黄河）の中で唯一遠隔地だったことに起因する。しかし古代黄河文明の人々は他文明の存在をほとんど知らなかったため、まだ素朴な自己中心思想を超えるほどではなかった。ところが北宋以後の近世中華思想は、印度文明優位を約800年間にわたって知りつくした上で、それを否定するのが自己目的となった。西洋の所謂ルサンチマンである。

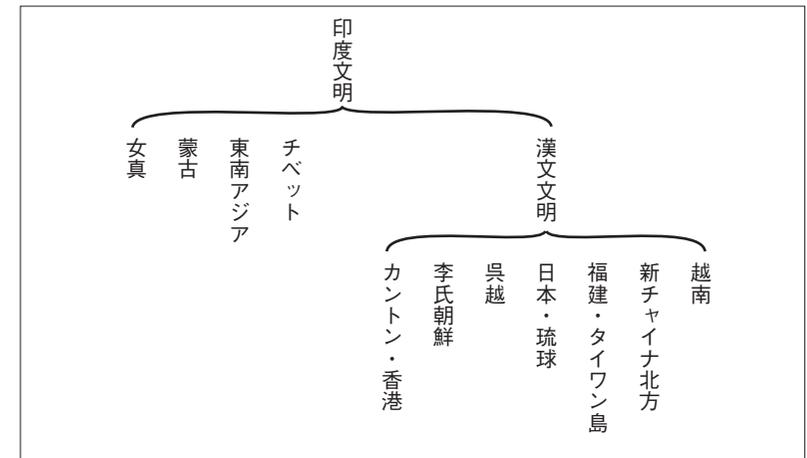
上位文明に反抗するのは、十字軍からレコンキスタまでイスラム文明に反抗した歴史にやや似る。しかしレコンキスタ以後はヨーロッパが世界で最上位となった。チャイナは世界文明の中で常に2位以下でありながら、北宋以後一千年間にわたって中華秩序を至上の正義と掲げつづける。しかし秩序を貫徹できないので、名目の秩序に執着する。これこそ近世チャイナだけが特殊なる所以である。それが可能となったわけは、北宋時代の印度が前代に較べて衰退し、世界を主導するイスラム文明は近世チャイナから遠かった。要するに近世チャイナは孤立した文明だった。しかし西暦19世紀以後は孤立も不可能となり、西暦21世紀は多元的世界となる。今こそ中華思想を棄てて頂く時である。

近年日本政界では安倍氏・麻生氏が自由と平和の弧の論を掲げ、モンゴル、東南アジア、印度、西アジア、東ヨーロッパに外交攻勢を進めつつある。これは大印度文明圏の歴史から言って極めて正しい。嘗て大印度文明圏を離脱しようとしたチャイナが、今自ら現代の弧を外れるのも、歴史そのままである。

ただ忘れてならないのは、極東の理想郷日本も世界の中で孤立をかこってきたことである。孤立の故にこそ世界唯一の天皇制を守り得た。孤立して狂妄になるのではなく、古き良きわが文化を大切にすることこそ善である。

<sup>6</sup> J. K. Fairbank, "Tributary Trade and China's Relations with the West", *The Far Eastern Quarterly*, 1-2, Association for Asian Studies, Showa 17 or 1942, pp. 129-149.

東ユーラシア文明の概念



(筆者作成)

### 3 中華思想は存在しないのか

中華思想は存在しないとの説をよく耳にする。最近では宮家邦彦氏が、北京で中華思想について訊ねても、そんな思想は知らないと返答されると述べる<sup>7</sup>。

しかし中華思想は上述の通り存在し、問題はその呼び名が異なるに過ぎない。今のチャイナでは「中華心態」と呼べば誰でもすぐに分かる。「華夷思想」「夷夏之辨」と呼んでも良いし、「大漢族主義」「大一統思想」「天下思想」「天朝観念」でも良い。

元々「中華」は世界の中心的文明を指す形容語であり、固有名詞ではなかったのだが、近代から固有名詞として使用されるに至った。固有名詞であれば「中華思想」は「チャイナ思想」の義となる。そのため今のチャイナ人は我々の使用する「中華思想」の四字を理解できない。しかしチャイナ人が自邦の固有名詞として「中華」を使用すること自身が既に中華思想なのである。

更に「思想」は「思想家」と呼ばれる如く、ある程度高級な思想を指すのが現代用法だが、本然的用法はただの思惟（思考）を指すに過ぎない。

<sup>7</sup> 宮家邦彦「劣等意識に悩む“尊大なる中国”、中華思想という罫〜中国株式会社の研究〜その24」、『JBPRESS』、平成21年9月11日、<http://jbpres.ismedia.jp/articles/-/1740> 平成25年9月14日閲覧。